

第3回海外日本人商工会訪問

社団法人日本貿易会
企画グループ部長

おかもと きくお
岡本 紀久男

1. はじめに

2009年12月13～18日の間、当会関谷調査グループシニアマネージャーと共に、海外日本人商工会との連携を強化するため、アラブ首長国連邦(UAE)のドバイ、インドのムンバイ、香港の3都市に出張したので概要を報告する。

海外日本人商工会の訪問は、2008年度から、海外での商社活動に伴う問題点の聴取、当会およびABIC(国際社会貢献センター)の活動の認知度向上を図ることを目的として始めた事業で、今回は3回目になる。

各地では、日本人商工会の商社メンバーとの会合を開催し、当会側からは、主に2008年度の事業報告および2009年度の重点施策をベースに活動概要を報告した。一方、現地商社メンバーからは、各国の経済状況、商社活動の現状や問題点を聴取し、特に社会保険料の二重払いや海外子女教育について情報や意見の交換を行った。

2. ドバイショック最中のドバイ

12月14日午前、ドバイ日本商工会議所の商社メンバー5社の実務担当者およびドバイ日本商工会議所の船木邦康事務局長(日本貿易振興機構(ジェトロ)・ドバイ事務所長)にもご参加いただき、ジェトロ・ドバイ事務所内会議室にて意見交換を行った。

経済状況については、リーマン・ショック後支払い遅延等が発生し、その影響は大きいものであったが、2009年11月のドバイショックの影響

については、各社は中東地域の統括的機能を持っており、域内のビジネスハブとしての機能(航空、港湾、生活インフラの優位性)が崩れない限り、全般的に影響はあまりない模様であった。

また、社会保険料の二重支払いについては、現地で社会保険料を支払っていないので、問題なかった。海外子女教育の環境についても、リーマン・ショック前には、200名の日本人学校の収容人員に対して、230名と定員をオーバーして問題になっていたが、ショック後帰国者が多く、200人の収容人員内に収まっており、現段階での不満はない様子であった。

同日、午後には、ジェトロ・ドバイ事務所を再度訪問し、UAEの最新経済情勢と日本企業の活動状況について伺った。貿易環境整備の観点からは、日本とGCCとのFTA交渉が進展しておらず、日本の競争力維持からも、中国や韓国に後れを取らないようにすることが必要であることに加え、UAEと租税条約を進めることも重要等の指摘があった。投資先としての

日本については、日本の先端技術、観光、不動



最初の訪問地である UAE のドバイ/グランドオープン控えたドバイ最高層ビル「ブルジュ・ハリファ」

産等に関心が高いとのことであった。また、ドバイの生活面では、日本食レストランが70軒以上もあり、日本食ブームであるとの現地情報もあった。

ドバイの街並みは高層ビルが立ち並び、そのビルの形、色は個性的で興味深かった。メトロは一部開通しているが、まだ完成しておらず、工事代金未払い問題の影響で未完成の途中駅もあった。ぽつんと建つ世界一高い828メートルの超高層ビル「ブルジュ（アラビア語でタワー）・ドバイ」（2010年1月4日の落成式で、名称がUAEのハリファ大統領（アブダビ首長）にちなんで「ブルジュ・ハリファ」に変更）が、ドバイの現状を反映してか、どことなくはかなく寂しげに感じられた。

3. 同時多発テロ1年後のムンバイ

12月15日午後、ムンバイのチャトラパティ・シーヴァージー空港がスモッグの影響で一時間閉鎖となり、ムンバイ行きの便は、ドバイ国際空港を約30分遅れて出発した。ムンバイの空港には夜到着、ハイヤーでムンバイ市中心部に向かったが、沿道は大勢の人、自動車、バイク、三輪タクシー、バスが入り交じりひどい混雑で活気があった。1年前の同時多発テロの影響は



2番目の訪問地であるインドのムンバイ／同時多発テロの被害にあったタージマハルホテル

全く感じられなかった。

12月16日午前、ムンバイ日本人会商工部会の商社メンバー6社の方およびジェトロ・ムンバイ事務所の前川直行所長、ジェトロ・ビジネスサポートセンタームンバイ（BSCM）西橋時男海外投資アドバイザーにもご参加いただき、ジェトロ・ムンバイ事務所内会議室にて意見交換を行った。

経済状況については、インドは人口12億人弱の、インフラ未整備の大国で、その発展性にかんがみ、期待は大きいものの、現地で商社が活動するに当たり、途上国特有の問題（税務問題等）が多くあると感じた。

2008年度の当会海外日本人商工会訪問事業（ニューデリー訪問）で協力要請のあった社会保障協定締結（社会保険料の二重払い問題）については、当会側からは、当会の取り組み状況を説明するとともに、当会としても締結に向け、引き続き本件をフォローしていく旨を伝えた。海外子女教育の環境については、ムンバイでは、生徒数の減少に伴い、日本人学校の存続自体が課題となっている。かつては駐在員数が多く、生徒は60名程度であったが、現在は駐在員数が減少し、10数名余りである。生徒数が一けたの状態が、2～3年続くと日本人学校の存続自体が危ぶまれるとのことであった。

税務問題については、ニューデリーの日本人商工会から改善要望がインド政府に提出されている。改善には根気よくインド当局に働き掛けていく必要があるが、本件については、各社の税務関係者が状況を把握しているので、各社の協力を得て、貿易・投資環境の改善要望事項の一つとして、機会をとらえインド政府に要望することも検討していきたい。

同日、午後には、ジェトロ・ムンバイ事務所を再度訪問し、インドの最新経済情勢と展望について伺った。2008年11月のテロ後3ヵ月間は、

日本人の往来は激減したものの、それ以降は多数の人が来るようになったとの説明があった。デリー・ムンバイ間産業大動脈構想で、マクロ的な注目度は高いが、日本企業は、州ごとや産業別のミクロの分析が必要であることや、インドとのEPA締結の促進が重要との指摘があった。また、ムンバイはインフラ需要が高く、わが国のトップセールスも必要であり、川上、川中で日本の技術力を活かすべきとのことであった。

4. 最後の訪問地香港

12月17日午後、ジェットロと「香港貿易会」を構成している商社メンバー8社の実務担当者およびジェットロ・香港・センター石原孝志次長と同センター普家弘行調査担当も加わり、ジェットロ・香港・センター内会議室にて意見交換を行った。

経済状況については、香港は、タックスヘイブンであり、法人税率も低く、商社活動についておおむね問題はない模様であった。

社会保険料は、香港では支払っておらず、二重払いの問題はない。海外子女教育の環境については、香港では、日本人学校の生徒が減少傾向にあるものの、現状は、日本に比べると、先生と生徒との比率は良く、環境は良好とのことであった。

会合終了後、ジェットロから、香港の経済概況



「香港貿易会」の商社メンバーとの意見交換の様相（ジェットロ・香港・センター内会議室）

と見通しを伺った。香港の人口700万人に対して、中国からの旅行者は2008年で年間1,700万人である。香港は、中国華南地区と一体化した経済活動であり、例えば、珠海デルタ改革発展計画、香港・珠海・マカオ高速道路整備、経済貿易緊密化協定（CEPA）など、貿易や人の流れは中国なしには考えられないとの説明であった。一国二制度については、香港では2047年まで維持され、中国にとっては、香港のような国際都市が必要であり、中国本土ではできないこと（国際人材の育成等）が香港で補完される。香港は中国本土の国際研修センターの役割を担っている。香港の中国化によって、香港が消えていくというより、香港が中国各地に拡散していく感じとの分析を伺った。

香港国際空港と香港市内の交通は、エアポートエクスプレスを利用したが、快適であった。香港市内は高層ビルが密集して建っており、人も多く、交通渋滞が激しくタクシーをつかまえるのに苦労した。

5. おわりに

今回は、6日間という短い期間に3都市を訪問し、駆け足で通り抜けてしまった感もある。いずれの都市も物流の拠点として発展を続けており、フリーゾーンとしての多種多様な展開や国際金融センターとしての役割などが、今後ますます期待されてくる。日本企業にとっては、整備されたインフラ、諸制度の整備・充実、何よりも政治、治安の安定が求められていることをあらためて痛感した。

なお、最後になるが、今回の訪問に際しては、準備の段階から多大なご協力を頂いた日本貿易振興機構、および各地でお世話になった商社の駐在員、ジェットロの方々にこの場を借りて、御礼を申し上げたい。